

平成28年度 兵庫県立小野高等学校 学校評価報告書

重点事項: 学力の向上による進路保障

自己評価(A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)

H28年度努力事項と具体的取り組み		主担当	成果	評価	課題	改善策等
授業力の向上	1 教科内での連絡を密にし、授業シラバスを確立し、適切な教材の共有化を図る。	1年	・現在の生徒の学力向上を目標に、生徒の実態に合わせた形で、各教科内で話し合い、試行錯誤しながら、授業が進められていた。 ・数学I(3単位)では、科学総合コースを除く7クラスで、習熟度別クラス編成(2クラス合同または3クラス合同)授業を、今年度より実施した。数学は他教科よりも理解度に大きな差が出やすい教科なので、生徒の学力に合わせた形で授業という点では効果的だった。	A	・入学時での学力差が今年度の1年生は非常に大きかったため、教科担当者の努力にもかかわらず、学力不振者が多く出た。 ・各教科の授業シラバスや授業が実施されている様子を、担任団が把握し、生徒の指導に活かすことができていない。	・今まででも行っていたことだが、昨年度の授業担当者の反省を、次年度の授業シラバスに盛り込むなど、担当者個々の長年の指導方法だけに頼らない指導計画づくりも必要ではないか。学力不振者への対応は、授業中だけでは時間的に無理があるので、土曜補習等での指導に重きを置き、授業はシラバス通りで実施するのがよい。 ・学年会議で各教科の授業の様子を報告したり、職員室で個々の生徒の状況を伝え合うなど、今まで以上に、教科担当者と学年団とが一体となった指導体制ができればよいのではないかと。
		2年	・生徒の実態に応じて教材の精選を図った。 ・定期考査や実力考査を機に授業進度を確かめ、合わせて生徒の学力定着度を確認し、それを授業にフィードバックする形成的評価を心がけた。 ・授業進度、扱う教材とその指導法等について、普段から教科内で細かくうち合わせを行った。	B	家庭学習の習慣化、深化(質量とも)が不十分。従って、授業の深まりがない。生徒の多様化や生徒を取りまく環境の変化が原因か。	・数学、英語、理科等、学力差の大きい教科・科目については、きめの細かい指導(普段の小テストや添削等)が必要。 ・学年が上がるにつれて、習熟度別授業も工夫する必要がある。
		3年	教科の垣根を越えて、センター演習や二次対策に取り組みなど、学年全体で生徒の進路実現に向けて効果があるように授業の構築に工夫をこらした。	A	様々なレベル、進路希望の生徒が混在しており、一斉授業では個々の生徒のニーズに十分対応し、実力の伸長を図るのが難しいことがあった。	教科会議などを通じてさらに連携を図る。試行錯誤しながら実践したことを次年度に生かせるよう学年間の連携をとっていく。
すべての生徒の学力の向上	2 模擬試験や大学入試の出題分析を行うとともに、課題実力テストの結果と評価を授業に生かすことで、授業力の向上に努める。	進路	各学年の模擬試験毎に他校比較や過年度比較を行い、各学年・教科で分析を行った。また、模試結果や入試結果については全職員で共有した。課題実力テストの問題作成にあたっては、各教科で検討を行った。	A	課題実力テストの実施を契機に、各教科内で問題分析やテスト結果について検討を行い、各教科の指導力の向上に活かす必要がある。	各学年ごとの教科指導ではなく、3学年全体を見通した教科指導について各教科で話し合う教科会を持つ。
		学力向上	7月と12月に授業評価を実施し、問題点を明確にし、授業の改善を行う。	A	3年生では、学習に対して前向きな姿勢が、家庭での学習時間の増加につながっている。1年生でも平日の家庭での学習時間の増加がみられるが、さらに積極的な学習への取り組みを促す必要がある。	各担任で家庭学習時間調査や個人面談などを頻繁に行い、丁寧に指導している。さらに、生徒の動向に注視し、各教科や進路指導部との連携を密にしながら、進路に対する意識を高く持ち、学習に積極的に取り組む姿勢を養う。
		教務	4月に仮の時間割で開始し、課題を見つけ、5月、9月と変更しながら1年間運用した。7月に各教科、各学年でも分析し、その後授業に活かしたり、各ホームルームや学年集会、保護者会で注意喚起をした。その結果、12月でのアンケートでは、学習状況調査や学校評価の学習に関する項目で、生徒が前向きに学習に取り組む様子が窺えた。	B	次年度は習熟度実施も踏まえて、同時開講科目や展開の条件など考慮しながら時間割を組む必要がある。	習熟度実施や時間割変更などをふまえて、同時開講科目ができるだけシンプルなクラス編成で行う。
すべての生徒の学力の向上	3 朝の学習を計画的に実施し、基礎的な学力の定着させる。また、補習や面談により、学力不振者の引き上げと学力上位者の更なる学力の伸長を図る。	教務	平成28年度入学生(71回生)の教育課程を見直した。商業科と国際経済科で、歴史B科目を選択制にし、普通科文理系で、生物の選択を可能にした。	B	・目指すべき人間像(生徒像)と教育課程との関連の考察 ・本校生徒の外部成績の低下や進学実績の伸び悩みと教育課程との関連の考察 ・教育内容と教育方法の工夫	・本校の教育目標の再認識と職員の共通理解 ・授業時間の確保(学校行事の減少ではなく)や週あたりの総授業時間数の増加 ・学習習慣・方法の確立と基礎基本の定着
		進路	各学年とも朝の学習を行い学習の習慣化に努めた。土曜補習を年間計画表に組み入れ定着化を図った。土曜補習を通して学力不振者への指導を行うことができた。各学年ともきめ細かな面接を行った。	B	定着化してきた土曜補習を低学力層の指導だけではなく、成績中上位層にも希望参加できないか。	部活動と補習のバランスと調整を含めて、土曜日の活用について検討する必要がある。
		1年	・朝の学習は、学習を自分で進める体制作りには役に立った。 ・学力不振者は、土曜補習(国語、数学、英語)で授業の復習をされることで、少しだけだが、良い学習ペースに戻すことができていた。 ・クラス担任が行う二者面談や三者面談(夏、冬)は、学習面や生活面の改善および将来の進路決定において、効果があった。 ・ハイレベルの模擬試験受験者に対して、教科指導を土曜補習や早期補習で行うなど、学力上位者の学力向上への意識を高めることができた。	A	・朝の学習は、本当の意味での成果があったかどうか。朝の学習の取り組みが成功すれば、基礎学力どの程度の定着になるのか、その日の授業の予習をさせておくこの方が効果的なのか、その学年が狙いを絞って行えば基礎学力にこだわらなくても成果が出るのかなど、朝の学習の成果とは何なのかがわからない。 ・土曜補習での各教科の補習実施時間は短いので、学力不振者の学力の引き上げには至らないのが現状である。	・朝の学習の明確な目標や具体的な取り組みを各教科から示してもらうことができれば、さらなる改善も見込まれる。 ・各学期の成績で、不合格点を取った生徒への指導が土曜補習しかできないことに疑問が残る。この形が改善されない限り、学力不振者の指導は、学力の引き上げには至らない。
		2年	・朝学習は、一日の始まりをスムーズに迎え、規律ある学習集団の雰囲気作りには有効である。 ・基礎基本的な教材に取り組むので、普段の授業の定着度がよく分かる。 ・担任や教科担当者による面談やアドバイスは、生徒の動機づけに有効である。	B	・朝学習がマンネリ化して、形だけの参加になっている生徒や、時間に遅れる生徒が見られた。 ・学力不振者の指導は授業に沿ってできるが、学力上位層への指導が不十分である。生徒の多様化に対応できていない。	・朝学習については、教員の巡回指導などさらに規律の確立が望まれる。 ・担任だけでなく、今後さらに教科担当者からの個々の生徒の実態に応じた的確な面談、指導が必要である。
		3年	1年次から行っている朝の学習を継続し、基礎事項の確認と基礎力の充実を図った。6月からは放課後補習、土曜補習も実施し、夏休みにもさまざまな科目の補習を実施するなど、多様な入試形態にも対応できるようにプログラムを組んだ。さらに、主体的に学習に取り組ませるために、土日などの休日に学校で自習できるような環境づくりをおこなった。	A	補習の回数が曜日の関係で例年より少なくなった。	成績に不安がある生徒に対して個別に指導するとともに、面談等を通じて最後まで粘り強く取り組むことの重要性を再認識させる。
		商国	検定試験名 1級電卓珠算実務検定 1級ビジネス文書検定 1級簿記実務検定試験 1級英語検定試験 1級情報処理検定試験 1級会計実務検定試験 1級商業経済検定試験	合格/受験 H28 H27 55/98(56.1%)→58.3% 32/61(52.5%)→28.6% 53/130(40.7%)→52.4% 84/229(36.7%)→22.0% 49/175(28.0%)→27.1% 0/6(0.0%)→22.2% 5/6(83.3%)→79.3%	1級 39.4% D	68回卒業生から、1年生3学期で全商簿記、情報処理1級を受験させるカリキュラムに変更し、合格者は減少したが、授業進度や自宅学習が定着するよう工夫をしている。全体の合格率は横ばいであるが、なかでも、ビジネス文書実務検定・英語検定の上昇が顕著である。一方、難化傾向が著しい簿記検定や、難関資格に対する合格率は依然低迷しており、スペシャリスト養成に向けた取り組みも必要となっている。

重点事項:学力の向上による進路保障

自己評価(A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)

H28年度努力事項と具体的取り組み		主担当	成果	評価	課題	改善策等
進路実績の向上	1 自ら進むべき進路目標や就職を含めた将来の人生設計を考えてまとめさせることで進路実現に向けての意欲を高める。	2年	・進路LHR、進路講演会、東京キャンパスツアーなどの学年行事や科総、商国での取り組みなどで生徒の進路意識は高い。 ・夏休休業中は、オープンキャンパスへの参加とレポートの作成、また冬休休業中には、「第一志望届」の作成などの課題を与えた。これにより、進路実現への意識はさらに深化した。	A	・進路目標と現実との差が大きい生徒に対して、具体的なデータの提供や行動目標について十分指導できていない。	・進路目標に応じて、生徒個々の学力や興味関心がさらに具体化するにつれ、教員間でさらに情報共有や意思の疎通を図り、有効な指導ができるようにする。
	2 実力調査結果を各教科、個々の生徒について検討し、個人成績推移や学習記録を有効に利用した面談等を通して、進路指導に生かす。	3年	面談等を通して、生徒一人一人に適切な進路の選択をめざすとともに、学年集会などの機会を通じて、チームとして入試に立ち向かう意識付けを行った。	A	模試の結果、進路希望の集約、出願校の集約等、主任が把握できる体制が必要。	進路本部と連携して、生徒の進路状況を集約する仕組みを構築する。
	3 進路研修会を通して、生徒の学習状況や大学入試情報を共有し、生徒の進路実績向上に努める。	進路	・「成績状況確認会」や「進路検討会」を持つことで、生徒の学習状況や志望校に関する情報と今後の指導について学年内で共有することができた。 ・「新課程入試」や「到達度テスト」に関する情報が少なく、職員間で情報を共有することができなかった。	B	「新課程入試」や「到達度テスト」に関しては、具体的な出題内容や問題例が無い状況である。	「新課程入試」や「到達度テスト」に関する具体的な出題内容が明らかになれば、全職員でその情報を共有する。
		1年	・生徒が1学期より、将来の職業や大学学部についての研究を進めることができ、夏休みには一人最低一つの大学のオープンキャンパスに参加できた。 ・11月進路講演会(リクルート:未来に必要な力)、2月職業講演会(9月予定が警報発令で規模を縮小して今年度は2月実施)、1月模擬試験成績上位者対象模試解説(ベネッセ)などで、生徒自身の将来の進路に対する意識が高まった。 ・ベネッセによる職員研修を8月と1月に実施し、1年次における教科指導、進路指導のあり方について、学年団で共通理解ができた。	A	・週1時間のHRの一部を使った形での進路学習では、時間が足りない。 ・1年学年団全員が参加できる、または全教員が参加できる進路研修会が、年間を通じてない。	・カリキュラム上、仕方ないのかもしれないが、総合的な学習の時間等、進路学習の時間を低学年(1年、2年)に入れ、生徒自身が進路に対する意識をもう少し高められれば、高学年次での教科学習が充実するという、好循環が生まれるはずである。 ・進路研修会を職員全員対象で毎年2回以上実施し、学年団以外の教員にも生徒の実態や大学入試の最新情報を知ってもらい、教科指導に活かしてもらいたい。
		2年	・12月に「第一志望検討会」を実施した。これによりクラス横断的な進路希望状況を把握することができた。 ・業者主催の進路研究会への参加を通して、他校の取組みや進路情報を入手し、学年間で共有した。	B	・様々な情報の把握や共有はできたが、生徒個々への指導に生かすという面で、不十分さがあつた。	・本校生徒の実態である生徒の多様さに応じるため、例えば進路希望別講座などの取組みを工夫する。
		3年	7月に成績状況確認会、12月に進路検討会を実施し、生徒一人一人の状況を学年全員で共有した。センター試験後には、各業者の説明の報告会に出席するとともに、進路指導部と学年職員全員で進路検討会を行い、受験校決定に活用した。	A	進路本部が同席しないときは非常に困った。	入試に関する情報およびその分析を学年間で共有し、次年度以降に活かす。

重点事項:豊かな人間性を持った生徒の育成

自己評価(A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)

H28年度努力事項と具体的取り組み		主担当	成果	評価	課題	改善策等	
規 律 あ る 態 度 の 育 成	1 生活三原則の徹底。特に、登校時の生徒の様子を把握し、心のこもった挨拶ができるように働きかける。	生徒指導	・登校時の遅刻は、2月終了時で1日あたり138人であり、2年連続の増加となったが、これは数名の不登校ぎみの生徒によるもので、全体としては、遅刻者はほとんどいない状態である。 ・こちらから挨拶し続けることで、積極的に挨拶をする生徒が増加した。	A	遅刻者の状況に応じた指導が必要で、一律に指導することは有効ではない。専任と学年・担任との情報交換が不可欠である	遅刻常習者の大半が不登校傾向の生徒であり担任を中心とした個別指導を行っており家庭との連携が必要である。	
		1年	入学時から、「生活三原則」という言葉を前面に出さず、挨拶励行、時間厳守、清掃徹底についての大切さや本校がそれを守ってきた流れを説明してきたので、生徒達が常に意識し、実践していた。	A			
		2年	・生活三原則の徹底は、学校生活のあらゆる場面で指導し、意識して行動できるようにした。	B			
		3年	不登校の生徒を学年全員で支えることができた。	A			
	2 部活動の活性化を推進しながらも、効率的な練習計画により学習との両立を図る。	生徒指導	全校生の95.8%の生徒が部活動に所属し、学習と部活動の両立を目指し、日々熱心に取り組んでいる。	A	両立の難しさを感じており、時間の使い方に課題がある。	部顧問・担任・教科担当の連携を強化し、学習時間を確保できるよう努める。また、規律ある行動が取れる生徒の育成が望まれる。	
	3 体育大会・コーラス大会などの学校行事を通して、クラスの一人としての意識を高めるとともに、クラスをまとめるリーダーを育成する。	1年	・1年ほどの行事も初めての経験で、行事の流れがうまくつかめないうちで、各行事のリーダーとなる委員を中心にまとまり、全員がクラスの一員として、協力的に活動できていた。 ・宿泊訓練でのKJ法による討論や生き方HRでの人権に関する討論(学期に2時間ずつ)を、生徒司会で実施し、意見が言い合える、高め合える集団の基礎ができた。	A			
		2年	・各クラスの委員長・副委員長で組織する正副委員長会議を定例(週1回)で開き、クラス横断的な意識を高めた。 ・体育大会・修学旅行などの主要な学校行事では、実行委員会への指導をとおして、生徒自らが参画意識をもって行事を削り上げる体験をさせた。	A			
		3年	最後の行事であるという意識から、準備段階から、体育大会をよい行事にしようという意識がありありとかがえた。リーダーシップも育ち、自然と互いに力を合わせ、学年として大きな力を発揮した。	A			
	ポ ラ ン テ ィ ア 体 験	1 生徒会行事に積極的に参加し、学校周辺の清掃活動を実施することで、奉仕精神を高める。	生徒指導	6月と12月の年2回、クリーンキャンペーンを実施し、小野駅や商店街周辺の清掃活動を実施した。1回目、2回目ともに約200名の参加となり、有意義な活動となった。	A	参加生徒の大半が部活動を通しての参加であるが、部活動における年間行事として根付いてきた。今後は学校全体での取り組みが望まれる。	意識向上を図るための取り組みを、生徒会執行部を中心に考えていきたい。
		2 寺子屋交流事業や老人福祉施設との交流、小学校や中学校との実験観察教室などの「高校生ふるさと貢献活動」に積極的に取り組むことを通じて、地域との連携を深める。	総務	運動部、文化部、商業科・国際経済科の生徒を中心に、地元の商店街や老人福祉施設、近隣の小学校・中学校などとの交流や地域社会に貢献する活動を行い、有意義で充実した取り組みを行うことができた。	A		
人 権 教 育 の 充 実	1 職員の人権意識を高めるとともに、各学年の「生き方ホームルーム」を充実させる。	人権	各学年の人権担当と専門部の連絡を密にして班別研修を充実させ、学年毎の学習テーマに沿って活発な意見交換を行うことができた。また、学習テーマに基づいた講演会や人権教育部主催の映画会を実施し、事後指導も充実させることができた。	A	本校独自のアンケート調査の分析をもとに、中学校での取り組み内容を掌握し、本校の各学年毎の学習計画に沿った企画・立案を行い、さらに内容の充実を図る。	アンケートの項目内容を現状に応じて検討を加え、生徒の実態がよりよくなるものに改めていく。各学年の担当者との連携を深めつつ、3年間を見据えた計画の立案を行う。	
	2 海外の人々との交流を通して、文化や価値観の多様性を認識させるとともに、日本の文化を生徒自身の言葉で紹介できるようにする。	国際理解	本年度はオーストラリアの姉妹校に生徒18名を派遣し、有意義な2週間を過ごした。姉妹校を訪問することを通して、文化や価値観の違いを知るとともに、日本文化のよさも再認識した。また語学学習に対する意欲がさらに高まった。	A			
	3 生徒、保護者への教育相談の充実とともに、教職員へは校内カウンセリングマインド研修会を実施し共通理解を図る。	保健	教育相談を実施し、カウンセラー(臨床心理士)からのアドバイスを受け、悩みや不安を抱えている生徒と保護者、教職員に対して問題解消の軽減ができた。また、研修により生徒理解が深まった。	A			来談者のプライバシーに配慮し、生徒の根底にある真の悩みに対してカウンセラーと教職員が共通理解に努めることが重要である。

重点事項：地域に信頼される学校づくり

自己評価(A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)

H28年度努力事項と具体的取り組み		主担当	成果	評価	課題	改善策等
情報発信の手段と内容の充実	1 本校ホームページ(公式ウェブサイト)及び学校案内パンフレットをより価値あるものにさせるとともに、学校公開や学校評価の内容を充実させる。	情報図書	生徒会と図書委員会の連携を強化し、図書委員による書籍紹介や、図書館便りの定期発行、図書委員による図書配置の工夫など、生徒自身による図書館の活性化の充実を図ることができた。HPにも掲載し、保護者や地域に対しても情報を発信することができた。	A	書庫の古い図書の整理や資料の見やすい配置についてさらに検討を行い、生徒の図書館利用の促進を図ること。	生徒会と図書委員会の連携をさらに強化しつつ、生徒向けアンケート等を実施し生徒のニーズをくみ上げる工夫をする
		総務	・今年度学校案内(パンフレット)をフルモデルチェンジし、本校の特色や魅力をより効果的に発信することができた。 ・学校公開では、公開授業の内容一覧を作成したり、進学相談会を実施したりしたこと好評を得た。 ・夏・秋のオープンハイスクールでは、授業体験の教科拡大など本校の魅力を最大限に生かす工夫をしたため、大きな成果と好評を得た。	A	少子化に伴う中学生人口の減少が続く中で、北播地区以外への積極的な広報活動やPR活動の拡大が急務となる。オープンハイスクールを含む学校公開や学校案内は中学生の進路決定に大きな影響力を持つことを再認識し、学校として一体となった取り組みが必要とされる。	オープンハイスクールを含む学校公開をさらに魅力あるものにするための取り組み、学校案内(パンフレット)では普通科の魅力をどのように伝えるかなど、在籍する生徒の意見やアイデア、中学校側の要望などを取り入れながら、さらなる充実を図る。
		学校評価	学校評価の結果を本校ホームページに随時アップし、情報発信に努めた。保護者アンケートの表現を、保護者にとってよりわかりやすく、回答しやすいものになるように工夫した。	A	A 本校についての保護者側からの評価を、よりの確かな形で下してもらえような方法をさらに考える必要がある。	保護者アンケートの文面や視覚的に訴えることのできる提示の仕方について、多くの人々の意見を聞きながら工夫していきたい。
	2 第3学区内における本校の特色について、中学校訪問や各種の進学説明会などを通じて強くアピールする。	情報図書	レスポンスデザインからさらにモバイルファーストを他に先駆けて取り入れた。その結果70回生修学旅行中のHP閲覧数は過去最高となった。修学旅行ホームページコンクールで優秀賞(高校部門1位)を受賞した(5年連続での受賞)、BLOGも充実したものとなった。	A	シンプルで速報性のあるHPを作成し、本校の特色をアピールしていくために最新のHPデザインを導入し、行事だけでなく教科学習の内容を取り込んでいく。	学習と教科の学習をサポートする内容の小野高校独自のものを作成する。
	3 オープンハイスクールや探究発表会などにおいて、研究活動の取り組みに関する発表や掲示物の展示を行い、保護者や近隣の中学生などに活動の成果を情報発信する。	科学総合	探究発表会のときに掲示していたポスターは、生徒がポスターの説明をする時間が確保できないので取りやめた。科学総合コースの保護者に探究発表会の案内をし、発表を聞いてもらえるよう促し、また、情報発信に努めた。また、蟻舘祭においてポスター展示を行い、来場者に研究成果を説明し、質問や助言などを受け、探究を通じた交流を促した。なお、研究が思うように進まず、発表の段階まで達している研究グループが少ない。	B	探究発表会による成果の発信は対象者が限られるため、もっと多くの人に目につけるような情報発信を行うことが望まれる。また、蟻舘祭でのポスター展示はただ展示しているだけになりがちである。	蟻舘祭でのポスター展示では、分かりやすい展示や説明になるよう工夫を促す。また、ポスター展示を常設できる場所を検討し、探究活動を継続的にアピールするように工夫する。
	教職員の意識の高揚	1 11月に学校評価アンケートを実施して自己点検を行い、PDCAサイクル(plan-do-check-act)に基づいて教育活動を活性化させる。	学校評価	年間のアンケート実施を一回にすることで設問内容の焦点化を図るとともに、設問内容を学校評価の「努力事項」にできるだけ対応させた。また、選択肢を4段階尺度に改めて回答の曖昧さを回避する工夫を行った。分析については、度数分布による棒グラフを採用することによって、視覚的にわかりやすくなるような形となった。	A	実態を把握するためのアンケート内容が学校評価の「努力事項」と必ずしも一致するわけではない。無理に対応させるべきではなかった。また、アンケート内容で全体に問うべきものと一部の生徒に問うべきものとをどのように整理するかという点も課題として残った。
2 学期ごとに「生き方ホームルーム」の事前研修会を実施し、効果的な授業方法の検討と人権意識の向上を図る。		人権	共通理解を図るため各学年の人権担当と専門部との連携を密にして学年別の事前研修会を学年外の職員も含めて開き、活発で充実した意見交換を行い、教材の選択と学習内容についても改善をはかることができた。また、クラス討論会を行うことで、生徒も活発に意見を交換した。	A	各学年の人権担当が計画立案を円滑にできるように、適切な教材の収集や整理を行う。	年度末のまとめと実践発表を踏まえ、各部署との連携をさらに強化して次年度の計画立案を行う。
3 学年団だけでなく、教科担当者や部活動顧問を含めた職員間の連絡を密にし、生徒理解に努める。		1年	模擬試験の成績(進研模試FINEシステムの資料)を、教科担当者全員に回覧し、学年全体の学力傾向、担当クラスの学力傾向を把握した上で、授業に臨んでもらえた。また、担任が面談等で知り得た情報については、できるだけ関係職員に早急に連絡し、対処に困らないようにできた。	A	A 学年団では、週に一度の会議で、生徒状況を報告し合い、対処方法や指導方針を確認し合う。学年外の教員には、対処方法などの緊急的なことは連絡しても、学年の方針までは話さないことが多く、指導で食い違うことが出てくる。	教科指導や部活動指導のあり方について、学校全体での意思疎通のできる会議を持ち、本校の進んでいる路線を教員全体で確認する必要がある。さらに、第1学年の授業をしている教員全員での「1学年教科担当者会議」を持ち、共通理解を深めることで、教科指導とHR指導が連携した形で行われるようし、生徒の学力向上および将来に向けての人間力の向上に繋げたい。
		2年	授業、部活動、家庭生活等、生徒が心身ともに健康で学校生活を送れるようHR担任を中心に学年団と関係部署さらには家庭との連携を密にした。	B	中堅学年の生徒として、学校生活のさまざまな場面で責任のある言動が期待される。また学習・部活動など困難な場面にも遭遇するが、そうした機会に適切な指導が的確にできたか疑問である。	職員の共通理解のもと、生徒の実態に応じて、学習、部活動、学校行事等、バランスのよい指導に心がける必要がある。
		3年	部活動引退までは、通常の会話の中で部活動顧問との情報交換を行い、部活動での活動状況を把握し、生徒理解に努めた。また、同様に教科担当者との情報交換により、学力不振者の状況を確認した。	A	志望校が確定していない生徒や成績不振の生徒などの状況を確認するとともに、部活動引退後の生活など一人一人の状況を把握する必要がある。	部活動顧問や教科担当者との会話を通じて、部活動への参加姿勢や授業中の様子など教科への取り組み姿勢を確認し、より一層生徒理解に努める。
地域との連携		1 商業科・国際経済科全員と普通科希望者を対象にインターンシップを実施し、地域社会との連携を図り、生徒の社会貢献に対する意欲と責任感を醸成する。	インターンシップ	商業・国経の生徒全員(79名)と普通科の生徒1名(昨年は3名)の計80名が参加した。新たな事業所の開拓を行うとともに、地域の事業所との連携を図ることができた。	A	普通科生徒のインターンシップ参加者が3年連続1桁であった。普通科生徒への呼びかけの充実と学年団の協力、そして生徒の進路希望に沿った事業所の開拓が必要であると感じた。
	2 地元企業と連携した販売実習や専門科目の授業を利用した商品開発、地域の課題解決の調査研究活動を実施する。	商国	・「ビジネスコミュニケーション」「中国理解」選択者が小野南中学校・市場小学校で英語および中国語の出席授業を実施。身につけた知識・技能を活用するとともに、言語活動を充実する機会となった。 ・昨年度、「商品開発」において協同で商品開発を行ったアイカーボンと協力し、店舗経営、商品開発の面で継続的に活動を展開している。 ・「課題研究」は、地元商店街や神戸電鉄の活性化、小野市の観光資源の有効活用策についての市長への提言、海外の高校生との交流など、様々な視点から活動を展開している。 ・販売実習では、地元企業や69回生の修学旅行で赴いた種子島観光協会のバックアップを得て、商売に必要な心構え等を学ぶ機会となった。	A	A ・連携している小学校・中学校に対する理解や実施時期および内容の調整・準備に多くの時間が必要となるため、担当者との打ち合わせは緊密にとる必要がある。 ・商品開発等は有形のものから、サービスやビジネスプランへと多岐にわたってきており、協力事業所の数もかなり多くなってきている。高校生が取り組めるレベルを超えるものもあり、精選が必要。 ・販売実習、インターンシップをはじめ、新たな連携先の確保など、地域との連携事業の見直しをしなければならぬ時期となっている。	・各取り組みが学校教育活動の一環として定着してきており、各協力機関との連携がよりスムーズに進行していくシステムを確立する必要がある。 ・仕事が一部の教員に偏らない仕組みを作ることで、誰が担当しても一定以上の成果が得られるシステムを確立する必要がある。 ・費用対効果の確認をする必要がある。 ・各種活動が生徒の成長へと繋がるシステムにすること、そして小中学生に対する広報をより一層充実させることが必要である。
	3 総合的な学習の時間「探究」において、兵庫教育大学や兵庫県立大学などとの高大連携により研究内容の充実を図る。	科学総合	昨年度より指定を受けている「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」の実施により、以前よりも高大連携による効果が大きくなった。	B	生徒主導による研究課題の設定方式に移行したが、教員の指導助言と生徒の取組が十分にかみ合わないことがあった。また、大学教員による指導助言をどの場面で取り入れるかの判断が難しく、結局、課題設定の場面では大学教員との連携をすることができなかった。	大学教員による探究活動の指導を計画的に行えるよう、年間指導計画に盛り込む。また、探究を担当する教員間の情報交換の場を設け、担当者全体で協力しながら指導することができる体制をつくる。